

# 令和4年度 厚生委員会行政視察報告書



**期 間** 令和4年10月11日（火）～10月13日（木）

**視察先** 神奈川県大和市  
「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について」  
静岡県藤枝市  
「健康・予防日本一“ふじえだプロジェクト”について」  
神奈川県鎌倉市  
「障害者二千人雇用事業について」

**参加者** 議員 委員長 大塚久美子、副委員長 福西章人  
神谷庄二、松井晋一郎、磯部雅弘、  
犬飼勝博、中根文彦、杉浦功記  
随行 長寿課 矢次亮司  
議会事務局 山本由香

## 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について

【日時】令和4年10月11日 13時30分～15時

【場所】大和市役所

### 1. 視察地の概要

大和市は、神奈川県ほぼ中央部に位置し、南北に細長く、丘陵起伏がほとんどない人口約24万人の都市で、人口20万人以上の都市が指定される「特例市」の1つである。

3つの鉄道が東西南北に走り、道路網も246号線・467号線など東名高速道路に直結する道路や県道が縦横に走り、交通の利便性に恵まれている。



大和市役所にて

### 2. 調査事項の概要

大和市は、平成19年に「健康都市 やまと」宣言をし「人の健康」「まちの健康」「社会の健康」の3つの柱を軸に約1,000事業を展開した。平成25年からは地域高齢者に対する低栄養予防の取組を開始した。

保険区分にとらわれず、保健事業（後期高齢者も保健事業対象）、介護（予防）の一体的な実施を推進した。健康づくり課、地域栄養ケア推進係は「健康寿命の延伸」を掲げ、高齢者の自立期間を延伸する取組だが、新規介護認定者のうち約5割はフレイル、3割は生活習慣病の悪化、増加に起因していた。これらの対策として、ハイリスクアプローチ（高齢者の低栄養予防・重症化予防）ポピュレーションアプローチ（“通いの場”を活用した保健活動）を実施。

行政としては「シームレスな町内連携による情報共有・協働」「既存のリソースを最大限に活用」「総合行政システム/KDB（国保データベース）システムを活用した地域診断、アウトカム評価」などの取組を展開している。

### 3. 主な質疑とその回答

#### Q. 要介護認定者の推移から見る事業効果はどのようか。

A. (対象者の)8割の方に行動変容が見られる。必要のある方に対しては地域包括支援センターや人生100年推進課による助言、また、受診勧奨といった様々なサービスにつなげ、食事以外の困りごとの解消にもつながっている。また、「前向きになった、明るくなった」「良い習慣が身についた」など健康観の改善や日常生活の健康維持にもつながっている。



視察中の様子

#### Q. 訪問栄養指導連携機関として、地域包括ケアシステムを実現する手法である地域ケア会議を開催しているが、連携機関の増減など現状はどのようか。

A. 主体は、健康づくり推進課である。そこに企画調整の保健師1名、管理栄養士1名が置かれている。一体的実施の関係者会議では、庁内の関係部署、介護保険課なども含め情報共有している。

- Q. 訪問栄養を始められた時に指導連携機関として、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、歯科衛生士会等の協力体制はどのようなか。**
- A. 令和2年度には27か所の医療専門職が関与している。「健康相談連絡票」に体重減少、フレイルに関する課題を記入し、連絡をくれる医師もいる。今後も医師会、医療機関とさらに連携を強化していく。
- Q. 国民健康保険、後期高齢者広域連合での保健事業の接続において、高齢者が自らの健康状態に関心を持ち、フレイル予防等の重要性をどのように浸透させたか。**
- A. 健康寿命延伸プランとして①健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進、②地域・保険者間の格差の解消に向け「自然に健康になれる環境づくり」や「行動変容を促す仕掛け」など新たな手法も活用して健康状態に関心を持ち、フレイル予防の重要性を浸透させていった。
- Q. 高齢者自身が健康状態に関心を持ち、後期高齢者健診の受診率を上げるため、どのような普及啓発を行ったか。**
- A. 6カ月1クールでの訪問や、電話による栄養相談により、普及啓発を行った。  
初回：体重、体重減少の理由、食事内容、生活変化などの聞き取り、行動目標立案  
3カ月後：行動目標の実行状況確認  
6カ月後：行動目標の達成度評価（体重、食事摂取量、外出回数、買い物回数など）
- Q. 介護保険の介護予防・日常生活支援総合事業「フレイル状態に着目した疾病予防」について、フレイル対象者をどのように抽出したか。また、国保のデータベースシステム活用や高齢者健康状態把握方法など工夫された点はどのようなか。**
- A. 地域で自立した生活を送る高齢者への「介護予防アンケート」により「低栄養リスク者」のスクリーニングやシームレスな庁内連携による情報共有。地域別健診集計、診療情報明細書、介護保険給付情報など既存のリソースを最大限に活用。総合行政システムKDBを活用し、各種データとの紐づけを行い、フレイル対象者の抽出を行った。各種データの紐づけに関しては手作業で行っており、多くの時間を要している。
- Q. 分析にあたっては「健康かるて」とKDBシステムからの情報を統合させているとあるが、具体的にはどのような内容を分析項目としているか。**
- A. 健康カルテの情報とKDBシステムの情報を連携させて対象者を抽出することはできる。KDBの情報は全て見られるわけではなく、登録することにより必要なデータが見られるようになる。情報を閲覧するための登録が大変である。また、県が主催のKDBのデータ活用研修が年間に何度もあり、初任者研修、1回目、2回目受講者など慣れてこないと何が何処にあるか分からないということで、全て自前で情報連携させている。



議場見学の様子

#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・ 専門職（管理栄養士）を中心に市役所関係課及び社協などの専門機関、また、大学（教育機関）と連携することの重要性を再確認した。情報共有による横断的なワンストップの健康指導、場合により受診への促し、積極的な介入に加え、本人をはじめ、家族への健康増進・同維持への意識向上、地域への啓発につながると考える。高齢者の加齢・既往症などに備えた各機関連携の取組は参考とするべき。
- ・ 「健康都市やまと」として「人の健康」「まちの健康」「社会の健康」として3つの柱を軸として事業を展開している。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施として、健康づくり推進課と地域栄養ケア推進課の取組で「健康寿命の延伸」高齢者の自立期間を延伸させるために「身体的・精神的・社会的」に活動する項目を決めて「ハイリスクアプローチ」高齢者の低栄養予防・重症化予防を「ポピュレーションアプローチ」として通いの場を活用した保健活動を推進しており、地域や環境に合った進め方で健康無関心層を含めた予防・健康づくり推進を行っている。  
フレイル対象者や重症化予防対象者の抽出については、シームレスな庁内連携による情報共有、協働が必要なことが分かった。また、既存のリソース（人員、地域資源、健診データ、介護予防アンケートデータ）を最大限活用することが大切。総合行政システムKDBを活用した地域診断、アウトカム評価を行っているので、西尾市としても大和市を参考にしてフレイル、重傷化対象者の抽出方法を参考にし、現状分析をしっかりと行って進めることが大切だと考える。
- ・ 大和市が行っている複数の高齢者の健康寿命の延伸（フレイルの予防）を目的とした取組を学び、第一に感じたことは、その目的の達成のためには高齢者の外部との社会的な繋がりをいかに保つのかという視点が最も重要ということである。それに加えて、市民の意識づくり、庁内の組織づくり、その内部の仕組みづくり、さらにサロンや病院との連携づくりという4つのフェーズを平行して実行することも必要だと感じた。そのためには、自治体単体ではなく、国との協力体制が不可欠であると考え。
- ・ 「人の健康、まちの健康、社会の健康」を軸に、1,000事業を展開。健康福祉部がアンケートを実施し、市民の反応は“受診必要ない”が2割、“サポート必要”が2割、グレーゾーンが6割。西尾市においてアンケートを実施すれば、大体同じ結果となるが、いかに健康について市民の関心をひき、グレーゾーンをとり込むことが重要。
- ・ 大和市においては、低栄養予防と糖尿病性腎症重症化予防を回避することにより、社会保障費の抑制を目指している。このために、「医療受診」「検診受診」「介護認定」の利用が一定期間なく、健康状態に関する情報を市が把握できない健康状態不明者へのハイリスクアプローチの徹底した取組の詳細には感心させられた。  
高齢化率25%超の本市としては、保険事業と介護予防の一体的な実施は重要な施策の一つと考える。先進地である大和市の考えに、大いに学ぶべきところがあり、本市も検討し、できるところを真似るべきだと感じた。

- 「データが繋がったことで見えてくるものがあった。」と担当者がおっしゃっていたように、全ての基礎となるのが健診データや介護予防データ、KDBの有効利用であり、その整備が第一となる。大和市と西尾市の両担当者いわく、データの共有が非常に難しいとのことで、今のままではデータ一つ一つを突合する必要がある、大変な労力がかかりそうだが、何か簡単にできる方法はないかを探り、データ整備ではなく、データ活用に時間を使ってもらいたい。

また、大和市から提供された資料には社会保障費の抑制効果が示されているだけだったが、西尾市で計画を立てる際には、事業の経費がどのくらいかかるのかも試算した上で取り組むことが望ましいと感じた。

重症化させないという大目標のために、必要であれば年に何度も事業の見直しを行い、様々な手段を講じている大和市の状況を窺い知ることができてよかった。

- 大和市での取組は、今後西尾市としても取り組んでいかなければならない事業である。人口が密集し、コンパクトである点は本市と違い活動しやすい自治体である。コロナの影響で事業を進めづらい状況にあった中でも、事業の見直しを毎年行い、必要に応じて進めているところは、きめ細かい支援と結びついていると感じた。

「健康都市やまと」として、人の健康以外にもそれぞれの健康の施策と位置付けて、市全体として推進しており、縦割りになりがちな事業を一体的に推進しているところは、本市としても参考にしたいところである。

「75歳で保健が変わっても、大和市民に変わりはない」という認識で、個人に光を当てて、一体的な高齢者施策に取り組む姿勢が印象的であった。

- 神奈川県大和市の高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について視察をさせていただき、事業の経緯・特徴や考え方等、ご教授頂いた。

視察した大和市は、面積が27.09 km<sup>2</sup>（西尾市面積161.22 km<sup>2</sup>）と非常に狭い市域で東西に約3 km、南北に約9 kmのコンパクトな街に約24万人が暮らしている人口密度の高い市であった。

面積を西尾市と比較した場合、約1/6の面積に西尾市の約17万人以上の人々が暮らししており、神奈川県下でも川崎市について2番目に人口密度が高いと伺った。

こうしたコンパクトな街だからこそ活動しやすい特性を活かし、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた体制整備では、健康都市の実現を目指して、管理栄養士による訪問活動を中心に実施する活動を行い、生活全般の課題へのアドバイスを実施する地道な取組は参考となった。

また、事業を推進している地域栄養推進係では例年通りということは行っていなく、毎回、必要であれば何回も事業の見直し、方向性や課題はどうか、進捗状況はどうか等を必要に応じて何回も見直しを行っていた。こうした姿勢が日々の変化や市民ニーズに柔軟に対応しているのだと実感した。

西尾市では、今後迎える超高齢化社会に向け、今回視察した内容の高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施が求められていくので、先進事例を参考に西尾市ならではの高齢者保健事業と介護予防の取組につなげていく必要がある。

## 健康・予防日本一“ふじえだプロジェクト”について

【日時】令和4年10月12日 9時30分～11時

【場所】藤枝市役所

### 1. 視察地の概要

藤枝市は静岡県の中央に位置し、南北に長く、花と緑、水が豊かな人口約14万人の都市である。

「ほどよく、都会。ほどよく、田舎。」のキャッチコピーに表されるように、中心市街地のにぎわいと自然豊かな中山間地域が調和。“藤”枝の名にちなみ、至るところに美しい藤色があしらわれ、上品な中にも藤の旺盛な生命力のような力強さを感じるまちである。

また、「蹴球都市」を宣言するサッカーのまちでもあり、部活動をはじめ学校体育では多くの時間がサッカーに充てられ、何人もプロ選手を輩出し、J3ながらプロチームを抱えている。スポーツの枠を超えてサッカー文化が根付いていることが窺われ、それを通じた健康意識の高さが推察される。



藤枝市役所にて

### 2. 調査事項の概要

藤枝市は特定健診やがん検診の受診率が全国的にトップクラス。「健康・予防日本一」を掲げ、市民の高い健康意識を強みに、地域・産業のにぎわいの視点も含めた市民参加型の健康づくり運動を展開。元気で長寿の健康都市を目指す活動の総称。

具体的に掲げた3つのプロジェクト以外にも様々な仕掛けを施す。

#### プロジェクト① 日本全国バーチャルの旅

約40種類のコースが用意され1つ踏破ごとに記念品贈呈

ウォーキングを中心とした運動習慣の推進、健康アプリ「あるくら」導入

#### プロジェクト② 健康スポット20選

市内選りすぐりの20箇所をマップにして紹介し、それを使ったイベントなども開催  
健康を切り口に地域の宝を発掘、健康・予防の意識づけとにぎわいづくりを促進

#### プロジェクト③ 健康マイレージ

健康行動によりポイントが貯まったらカード（ふじのくに健康いきいきカード）発行  
健康行動実践者の拡大と定着を図り、協力店を増やし地域・産業の活性化を図る

#### その他

食習慣の面から健康意識向上「グルメフェス」「野菜を食べて健康フェア」

運動と休養を組み合わせた心安らぐ時間の提供「星空フェス」

企業勤めの働き盛り世代の健康意識を高める「健康経営プログラム」

### 3. 主な質疑とその回答

**Q. 西尾市も同様に健康マイレージの取組をしているが成果は芳しくない。市民、特に健康無関心層に対し、いかに健康への意識づけをして取組に参加させているか。**

A. 楽しい、お得、という切り口から健康無関心層へアプローチし、意識変化と行動変容を起こす仕掛けを施している。「健康」の他に「教育」「環境」「交通安全」という暮らしの基本となる4つのKにマイレージ制度を設定。1つ達成による優待カード獲得だけではなく、4K全て達成すると抽選会に応募できる。なお、交通安全マイレージ達成については、ドライブレコーダー設置補助金を受けるための要件となったため申告は増えた。また、楽しく歩いて健康アプリ「あるくら」を導入し、歩数計測、バーチャルマップなど以外にポイント応募でインセンティブ（賞品当選）を与えている。

**Q. 「日本全国バーチャルの旅」における1万km（地球1/4周）完歩者の数は。**

A. 71人。最高齢は88歳。1万km完歩者を表彰し、モチベーションの維持につなげている。

**Q. 健康マイレージには紙版とWeb版があるようだが、その割合は。**

A. 紙47%、Web53%。

**Q. 「あるくら」の登録者数は。また、年齢層は。健康無関心層を取り込めているか。**

A. 6千人ほど。人口14万人に対し高い数字ではないが、自身のアバターを徳川家康（令和5年大河ドラマ「どうする家康」に関連して）にアレンジできるようにするなど登録者数の増加に努めている。登録時の年齢入力がないため年齢層は把握していない。年末抽選会の当選者情報がわかるのみ。高齢の方からの問い合わせもあり、幅広い層が利用しているという認識。



委員長あいさつ

**Q. 特定健診やがん検診の受診率が全国トップクラスとなった要因は。**

A. 約1千人の保健委員体制を敷いている。民生児童委員とは別の委員で、自治会長や町内会長などが担い、各種健康講座や介護予防講座を地域活動の中で開催する。基本的に1年交代で、開始から50年を経て2万人の市民が経験者となっていることから、市民の高い健康意識の基礎となっている。

**Q. 市民の取り組み状況の推移は。**

A. 受診率は令和元年に48%あったが、コロナ禍により令和3年には36%と大幅に低下した。受診を完全予約制にしたこと、送迎バスを廃止したこと、市民の高い健康意識ゆえの受診控えが主な要因と考えている。今は受診率を再び上げるべく、受診再通知や電話連絡の他に、PR動画などで啓発に努めている。市長が情報発信の重要性を常々述べており、そうした情報発信によりマイレージ等の取組も少しずつではあるが伸びていると感じている。

**Q. マイレージ事業がきっかけで健康意識が高まり、受診率向上につながったと言えるか。**

A. 元々、受診率が高い中で、マイレージ事業が健康意識の高まりに寄与しているか検証することは難しく、受診率向上につながったとはっきり言えないが、健康行動に移ってもらうには良い事業だと考えている。

**Q. マイレージカード協力店の状況はどのようなか。**

A. 静岡県内では約1千店舗あるが、市内に限れば60店舗ほど。協力店に対してホームページに掲載はするものの、市が協力金などを支払うこともなく「うまみ」に欠け、件数が伸び悩んでいる。

**Q. 民間活力の導入について、健康を意識した取り組みはどのようなか。**

A. 大手企業数社と包括連携協定を結んでおり、藤枝市創業のABC Cooking Studioやカゴメ(株)などとも連携しイベントを開催した。また、商工会議所や医師会と連携した健康経営実践プログラムにより経営者や労務管理担当者に理解を深めてもらい、事業終了後も継続的な社員の健康づくりを目指している。

**Q. 現状抱えている課題は。**

A. 健康経営実践プログラムを多くの地域企業に広めたいが、今のところ2社のみ。健康無関心層が企業定年を迎え国民健康保険に移行してきた場合、多くの医療費負担となる。企業に勤めているうちに健康意識を高めてもらいたいため、企業に健康経営実践プログラムに参加してもらいたい。



視察中の様子

**Q. 健康事業に対しどの程度予算を割いているか。**

A. コロナ禍のため執行率は下がったものの、予算としては全て合わせて約1,500万円。健康経営実践プログラムの委託料、健康スポット20選マップ印刷製本費の額が大きい。

**4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題**

- 健康寿命の延伸については、単発的な取組ではなく、市民が楽しく取り組めるように色々な角度から健康意識や健康になる施策を推進しているところがとても参考になった。中でも、健康寿命延伸都市計画協議会を発足させ、市民・事業者・行政が一体となって推進していることは、本市としても取り組んでほしい姿勢である。  
運動、食事、特定検診受診など、横断的に取り組むことができるよう本市としても事業を推進する必要性があると思う。
- 「ふじえだ健康マイレージ」による個々の事業効果もそうだが、全市の取り組み姿勢、マンパワーによる効果が高いものと思う。受診率向上を見ても、市や関係者の積極的な連絡や介入、いい意味での「おせっかい」な取組姿勢の成果だと思う。本市での町内会や老人会など既存組織を活用した健康増進策を検討するいい事例だと思う。



- ・ 藤枝市が行っている「健幸」増進計画を拝聴し学んだことは、健康都市の実現には、行政の一人相撲ではなく、いかに健康について関心（ベネフィット）を持たせて、市民に率先して取り組んでもらえるような仕組みを構築するかが鍵だということである。複数の取組事例から健康に対する意識改革は、ゲーム性を高めるなど市民のモチベーションにかかるところが大きいことが分かった。また1千人の保健委員体制を50年も前から開始しているなど、藤枝市特有の文化や風土も市民のヘルスリテラシーの向上につながっていると感じた。
- ・ 「ふじえだプロジェクトは素晴らしい！」と視察したからには言いたいところだが、正直なところ、プロジェクト自体は西尾市の健康マイレージ事業などと比べても特別に差別化がされているとは思えなかった。健康を含め4つマイレージがあるが、カードを複数枚獲得しても割引率が大きくなるなどアドバンテージはなく、約60という多いとは言えない市内協力店の数も勘案すると、事業がより広がりを見せるかという点で疑問が残った。これらの事業の生み出す効果、健康無関心層へのアプローチ効果といった検証面でも曖昧さの残る内容であった。視察日の朝、健康スポット20選の数カ所に歩いて行って見たが、特ににぎわう様子もなく、また、道などをウォーキングする人の姿もまばら。タクシー運転手さんは事業の存在を辛うじて知っている程度。そうしたことを踏まえると、プロジェクトにより市民全体に運動習慣が身につく健康意識が高まっているとは言いがたいと感じた。ただし、他の健康スポットはもしかしたらにぎわっていたかもしれないが、視察して回れなかったことが悔やまれる。以上から、藤枝市の誇る高い健康意識、特定健診やがん検診受診率を支えるものは、派手なプロジェクトではなく、長年かけてコツコツと築き上げてきた保健委員体制であると思う。これは市民の方々の協力あってのもので本当に素晴らしいが、西尾市において一朝一夕に真似できるものでもない。また、食事処の女将さんが「藤枝では健診結果が悪いと『糖尿病が危ないです』みたいに電話がかかってくるの。ビックリしてすぐ病院に行っちゃったわ。」とおっしゃるように“おせっかいすぎる”とも言えるフォロー体制にも健康寿命を伸ばす秘訣はありそうだ。では、どうやって西尾市で健康意識や受診率を高めるのか。今からコツコツ保健委員体制を築いていくのか。その答えが、ふじえだプロジェクトのコンセプトにある。「楽しい、お得」という切り口でアプローチするというのは的を射たやり方だと共感する。要はいかに市民の心をくすぐる「楽しい、お得」を提供するかではないだろうか。遠回りなポイント制度、中途半端な粗品のプレゼントではなかなか人が行動するインセンティブとはなり得ない。受診率を上げるのであれば、受診者に「季節の野菜1袋」「卵1パック」プレゼント、とした方が余程効果はあると思う。お金のかかる話だが、今さら保健委員体制を構築したり、他の効果が薄い事業に公費を投じるよりはマシではなからうか。卵1パック150円、10万人でも1,500万円。これは藤枝市の健康事業予算と同額だ。限りある予算だが、西尾市に合ったプロジェクトを考え、目的達成のため効果的にお金を使ってもらいたい。

- ・ 市長4期目第五次総合計画より市の重点戦略。「健康、教育、環境、危機管理」の4K施策。健康についての認知「おおよそ市民の1/4の無関心層の取り込みが重要」  
施策は「守る健康 1,000人の保健委員体制」としており、内訳は自治会長と町内会長で250人、女性保健委員（60～80世帯に1人）が750人とのこと。  
西尾市においても、過去に保健推進委員が定期的に活動をしていた。現在はどのようになっているか。継続こそ力。
- ・ 「健康・予防 日本一のまち藤枝」づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」を推進している。健康増進計画として4K施策「Kenkou, Kyouiku, Kankyuu, Kikikanri」事業を進めている。しっかりとした目標に向かって市が一丸となって事業を進めている気がする。また、藤枝市が考える「健幸」は、健：自分の健康状態を正しく理解し、病気にならないよう予防に努め、病気や障害を抱えたとしても、生きがいを持って充実した日々を送ること。幸：「支え合い」や「安心・安全」のある暮らしの豊かさから感じる身心の状態が“幸せ”であること。  
多くの活動により高い市民の健康関心度を維持し1千人の保健委員体制による保健指導により、健幸無関心層へのアプローチで意識の変化を起し、健康への気付きから行動変容を起こす仕組みづくりをしている。  
市民を巻き込んだ運動習慣を「ふじえだ健康マイレージ」「健幸マイレージWebシステム」を構築して健康経営実践プログラムを展開している。西尾市としてもLINE登録数も多いことから、同様なマイレージシステムを構築して健康関心度を高めていければ良いと思う。
- ・ 静岡県藤枝市の健康・予防日本一“ふじえだプロジェクト”について視察し、事業の経緯・特徴や考え方等を学んだ。  
今回視察した藤枝市では、第6次藤枝市総合計画の前期計画等に基づき、重要施策である健康・教育・環境・危機管理の頭文字を取った4K施策に取り組むとともに、藤枝市独自のコンパクトネットワークの街づくりにICTを掛け合わせることで、安全・快適・便利なスマートコンパクトシティを形成し、幸せになる藤枝づくりを推進していました。4K施策で健康・教育・環境・危機管理の中で、健康が一番目であり、街づくりの1丁目1番地は、市民の健康づくりという考え方が参考となりました。  
健康企画課の課長より、市長の口癖は「市の施策を市民に知ってもらうことは大変重要、市民が知らなければやっていないのと同じことだよ」をよく言っているとの説明が印象に残り、改めて行政の情報発信が重要であることを認識した。  
健康づくりの取組では、健康保健委員体制が構築されており、市民の健康づくりを支援している取組は参考となった。また、ふじえだ健康マイレージや健康アプリ「あるくら」等、様々な取組により、高い市民の健康関心度により特定健康診査受診率が高い状況が伺えた。  
西尾市では今後迎える超高齢化社会に向け、市民の健康づくりの施策がより重要になってくるので、先進自治体や藤枝市の事例を参考に、より良い施策の検討につなげていく必要がある。

## 障害者二千人雇用事業について

【日時】令和4年10月13日 9時30分～11時

【場所】鎌倉市役所

### 1. 視察地の概要

鎌倉市は、日本における古代から中世への転換期において源頼朝をリーダーとする武家が、日本で初めての武家政権を樹立し、それまでの貴族支配に替わる武家の支配を築いた場所である。

幕府を開いた頼朝は、幕府の組織を整えるとともに都市づくりを開始した。都市づくりがほぼ完成した1230年ころになると、幕府は全盛期を迎え、鎌倉は政治、軍事、外交、文化などあらゆる面で日本の中心地となった。

当時の築港である和賀江島を通じて中国の宋や元との交易が盛んに行われ、禅宗、禅宗様建築、仏像彫刻、彫漆など様々な中国文化がもたらされた。それらは長い年月のなかで守り続けられ、今日でも中世の社会を支えた繁栄の歴史と華やかな文化を伝えている。

人口：172,428人

世帯数：76,939世帯

面積：39.67km<sup>2</sup>



鎌倉市役所にて

### 2. 調査事項の概要

#### 二千人という目標設定について

鎌倉市の障害者手帳所持者のうち稼働年齢層の18歳以上65歳未満の方は2,696人(平成29年3月時点)である。平成29年3月に実施した18歳以上を対象にした、障害者福祉計画策定に係るアンケート調査のなかで、就労に関する結果を基に、障害者就労者数を1,245人と推計。この推計をもとに本市の目標設定にあたっては、既に取り組を行っている岡山県総社市の目標人数の設定を参考に、本市の稼働年齢層のうち未就労者1,451人にも、可能な範囲で活躍できるよう、就労者数を勘案して障害者雇用二千人を目標と設定している。

#### 取組内容

障害者二千人雇用の達成状況		取り組み内容
▶ 平成30年4月	1,245人(推計値)	◆ <a href="#">障害者二千人雇用就労実績</a>
	1,411人(実態調査により修正)	◆ <a href="#">鎌倉市障害者二千人雇用センター</a>
▶ 平成30年度末	1,468人	◆ <a href="#">ワークステーションかまくら</a>
▶ 令和元年度末	1,529人	◆ <a href="#">鎌倉市障害者二千人雇用推進協議会</a>
▶ 令和2年度末	1,623人	◆ <a href="#">障害者雇用アンケート調査</a>
▶ 令和3年度末	1,810人	◆ <a href="#">遠隔操作ロボットの活用に関する協定</a>
◆ 令和4年度	1,844人(7月末時点)	◆ <a href="#">鎌倉市就労困難者特化型BPO事業業務委託公募型プロポーザルの実施について</a>
	(一般就労：923人、福祉的就労：921人)	◆ <a href="#">3市による障害者雇用の推進に関する包括連携協定を締結しました。</a>

◆取組1 鎌倉市障害者二千人雇用センター

障害のある方の社会参加、自立に向け、障害者雇用を促進することを目的とした「鎌倉市障害者二千人雇用センター」を福祉センター内に開設。ここでは、障害のある方の「働きたい」「働き続けたい」、企業の「雇用したい」「雇用し続けたい」をサポートしている。

- ▶ 平成30年6月開設（鎌倉市福祉センター内）
- ▶ センター長1名、専門指導員3名、ハローワーク連絡員1名、非常勤事務員1名
- ▶ 令和4年度運営費28,982千円
- ▶ 令和元年度実績 延べ相談件数：2,416件、一般就労：23名
- ▶ 令和2年度実績 延べ相談件数：3,484件、一般就労：39名
- ▶ 令和3年度実績 延べ相談件数：3,861件、一般就労：40名
- 【主な業務】
- ▶ 障害者からの相談（働きたい、働き続けたい）  
一般就労に向けた相談や支援、就労後の定着支援など
- ▶ 企業からの相談（雇いたい、雇い続けたい）  
企業に訪問し実際の職場を確認しながらの要望確認、企業と求職者のマッチング、障害特性等雇用上の留意点、業務切り出しなど

◆取組2 ワークステーションかまくら

働きたい障害者がいきいきと地域で働けるように、障害者雇用二千人を目指す第一歩として市役所が先導して取り組むものとして、平成30年4月に鎌倉市役所本庁舎内に開設した。ワークステーションかまくらは、一般就労に向けて、仕事のスキルや社会性を身につけてもらうことを目的としており、スキルアップをするための支援を行うものである。障害者スタッフ8人を配置するほか、障害者スタッフを支援する支援員3人（作業療法士、社会福祉士、精神保健福祉士の有資格者）、市職員1人の合計12人体制で運営している。

- ▶ 平成30年4月開設（鎌倉市役所本庁舎内）
- ▶ ※業務経験を積んだ後、3年以内を目処に企業等への就労を目指す
- ▶ 作業スタッフ8名（精神障害5名、知的障害3名）
- ▶ 支援員4名（再任用職員1名、会計年度精神保健福祉士2名、会計年度社会福祉士1名）
- ▶ 庁内各課からの主な業務  
郵便物集配、パソコンデータ入力、紙折り、仕分けなど
- 令和元年度実績 業務受託件数 517件
- 令和2年度実績 業務受託件数 448件
- 令和3年度実績 業務受託件数 522件

◆取組3 鎌倉市障害者二千人雇用協議会

障害者二千人雇用達成に必要な事項を協議する協議会。

- ▶ 一般就労後に長く働き続けられるための定着支援方法などについて、関係者の知見を発展共有し、講演会などを通じて市内企業などへの啓発を図り、市内企業でのより一層の障害者雇用を図る
- ▶ 委員：就労移行支援事業所、就労継続A型事業所、就労継続B型事業所、精神科医、障害者雇用企業、ハローワーク、養護学校

◆取組4

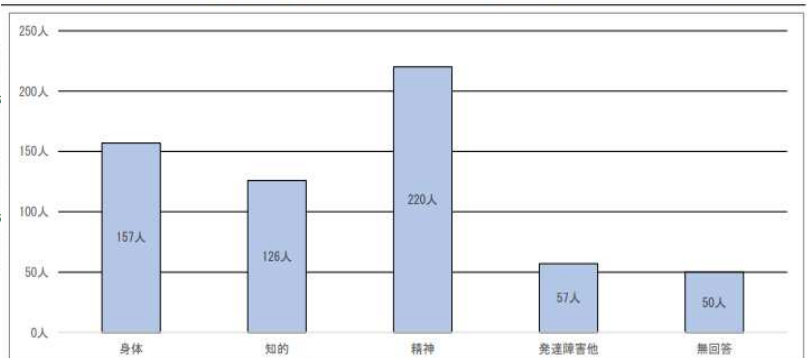
障害者雇用アンケート調査（令和3年度）

障害者二千人雇用事業を推進するにあたり、就労者数の把握と、取り組むべき課題や、施策の方向性等を分析するため「障害者雇用アンケート調査」を実施している。

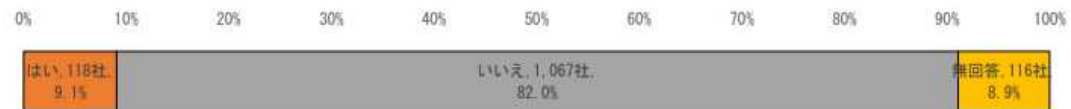
問3-2 雇用している障害者の障害種別について、わかる範囲でお答えください。（単位：人）

調査対象  
◆ 市内の事業所6,600社(国税庁法人番号公表サイトより抽出)

調査期間  
◆ 令和3年(2021年)10月15日(金曜日)～令和3年(2021年)10月29日(金曜日)

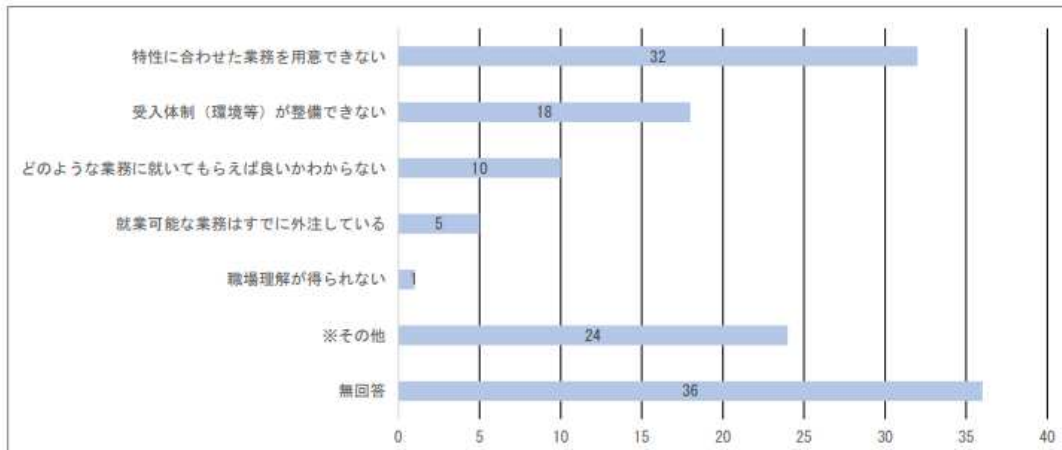


## 問3-4 障害者の雇用を検討したことはありますか。

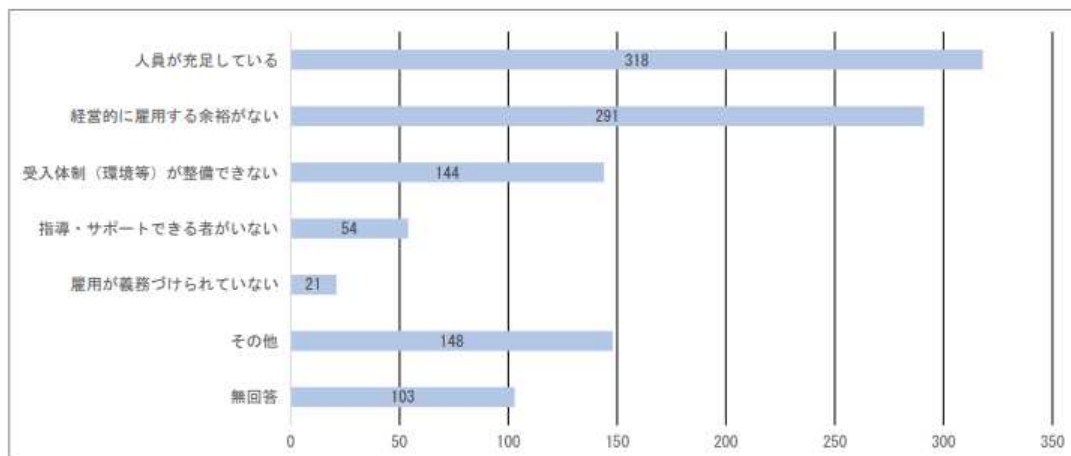


## 問3-5 障害者雇用を検討したもの、実際の雇用には至っていない理由を教えてください。

(単位：件) (重複回答あり)



## 問3-6 検討したことがない理由を教えてください。(単位：件) (重複回答あり)



## ◆取組5 障害者雇用に関する協定の締結

鎌倉市と岡山県総社市及び宮崎県延岡市は、障害者雇用の推進に向けて、緊密な相互連携のもと、障害者雇用に関する情報や実施している施策等を共有、活用し、共生社会における社会的課題の解決に取り組むことで、地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、市民サービスの向上及び地域の活性化を図ることを目的として包括連携協定を締結している。

## ▶ 鎌倉市と総社市、延岡市との障害者雇用の推進に関する包括連携協定

本市と岡山県総社市、宮崎県延岡市は、障害者雇用の推進に向けて、緊密な相互連携のもと、双方が所有する障害者雇用に関する情報や実施している施策等を共有、活用し、共生社会における社会的課題の解決に取り組むことで、地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、市民サービスの向上及び地域の活性化を図ることを目的として協定を締結。

## 【主な取組】

- ◎障害者雇用の情報発信や施策PR等啓発に関すること。
- ◎地域の特性を活かした事業所運営、商品開発に関すること。
- ◎情報共有と人材交流に関すること。

◆取組6 遠隔操作ロボットの活用に  
関する協定

鎌倉市と株式会社オリィ研究所は、障害の内容や特性によって、外出や就労に困難を抱える障害者に、(株)オリィ研究所が開発した遠隔操作ロボット「OriHime」を活用した在宅就労の可能性を探り、共生社会の実現に向けて、「遠隔操作ロボットの活用に関する協定」を締結している。  
(協定締結日：令和4年4月18日)

▶ 鎌倉市と株式会社オリィ研究所との遠隔操作ロボットの活用に関する協定の締結  
株式会社オリィ研究所と障害者の特性や症状によって、就労に困難を抱える者の在宅就労の可能性を見出すため、遠隔操作ロボットを活用した実証実験の実施について、協定を締結。  
【主な取組】  
◎OriHimeロボットを活用した就労に困難を抱える者への就労支援に係る実証実験の実施  
◎実証実験への参加者の募集及び支援  
【設置場所】  
鎌倉殿の13人大河ドラマ館  
【稼働時間】  
平日13:30~16:30 ※祝日を除く

◆取組7 鎌倉市就労困難者特化型BPO  
事業

鎌倉市内在住の障害者やひきこもり状態にある者等のうち、様々な要因で就労に困難を抱える人に対し、BPOのノウハウを有する事業者への委託により、IT業務を中心に在宅型・通所型の2形態で就労の創出機会を図り、社会参加とともに自立につなげる環境づくりに取り組んでいる。

※BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）とは、企業における業務の一部（例：総務・経理等一般事務、カスタマーセンター業務等）を工程ごと一括して自社以外の外部の事業者へアウトソーシングする方法  
▶ デジタル就労支援センターKAMAKURA（令和4年10月開設）  
管理責任者1名、作業療法士1名、社会福祉士1名  
▶ 令和4年度運営費14,850千円  
【主な業務】  
◎企業からの業務受注  
◎登録者への受注業務の分配

3. 主な質疑とその回答

Q. 障害者二千人雇用事業の取組に至る経緯はどのようなか。

A. 本市の総合計画における将来目標の1つに「健やかで心豊かに暮らせるまち」を位置付けており、障害者の就労支援を進め、障害者の自立と社会参加の推進を図ってきた。  
また、まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、目指すべき将来の方向として「住みたい・住み続けたいまち」、「働くまち」の2つを基本方針とした。  
この流れを受け、市長の3期目の福祉政策マニフェストに基づき、市の基本計画及び実施計画に障害者雇用二千人を位置付け、実施している。

Q. 障害者二千人雇用事業は、障害者雇用二千人を目標として設定していますが、障害者雇用就労実績推移の評価と課題、課題への対応はどのようなか。

A. 令和4年7月時点の実績は、1,844人。  
鎌倉市内の事業所の特徴として、法定雇用率の対象とならない事業所が多く、令和3年度に実施した市内事業所へのアンケート結果を見ても、ほとんどの事業所が障害者雇用を行っていない状況である。  
このことから、法定雇用率の対象とならない事業所への障害者雇用の啓発を継続して行う必要があると考えている。  
評価については、目標としての指標は未達ではあるが、この事業は高い目標を掲げて取り組んで行く姿勢とメッセージを込めている。事業としては、手探りのスタートからの取組であったが、障害者雇用者数は順調に増加しているため、順調に進んでいると認識している。

**Q. 障害者二千人雇用の計画、目標達成年度はどのようなか。**

- A. 障害者二千人雇用の目標達成年度としては、令和3年度中の達成を目指していたが、令和3年度の実績は1,810人となっている。  
今後も、様々な取組を行い、早期に障害者雇用二千人を目指していく。

**Q. 障害者二千人雇用推進協議会は二千人雇用達成に必要な事項を協議する協議会ですが、詳細はどのようなか。**

- A. 協議会の委員は、医師や市内就労支援事業所、企業、ハローワーク、養護学校の進路担当の方々に担ってもらっている。  
令和3年度までは、企業向けの障害者雇用のツールとして「企業向け鎌倉市障害者雇用ハンドブック」の作成に向けた議論を行い、同ハンドブックを令和4年3月に発行した。  
令和4年度については、障害者雇用の推進に向け、より深い協議を進めていきたいと考えており、委員の再編成を検討している。



視察中の様子

**Q. 障害者二千人雇用センターは、鎌倉市の委託を受け特定非営利活動法人地域生活サポートまいんどが運営しているが、委託費用、委託内容、運営側の人員構成等はどのようなか。**

- A. 委託金額は、28,982,020円(令和4年度)。  
委託内容は、障害者からの相談は一般就労に向けた相談や支援、就労後の定着支援など。  
運営側の人員構成については、センター長1名、専門指導員3名、ハローワーク連絡員1名、非常勤事務員1名の計6名。

**Q. ワークステーションかまぐらの詳細はどのようなか。**

- A. 設置経緯は、平成29年の市長選挙時「福祉政策マニフェスト」で掲げた「誰もがチャレンジできる障害者雇用の推進」に障害者雇用二千人を目指して、市が先導して取り組むこととした障害者雇用の一形態としてワークステーションかまぐらの設置が計画された。  
その後、ワークステーションは先行実施する平塚市、市川市を視察の上、平成30年4月に本庁舎2階浄書室の一角で開設された。  
鎌倉市在住の知的障害者及び精神障害者のうち一般企業等で働く意欲のある者に対し、鎌倉市が非常勤職員(会計年度任用職員)として率先して雇用し、職務経験を積むことによって一般企業等への就業が円滑に行えるよう支援するため、障害者が軽易な事務作業をする場所として「ワークステーションかまぐら」を庁内に開設した。



ワークステーション

**Q. 障害者雇用アンケート調査の分析結果及び結果の活用事例はどのようなか。**

A. アンケート結果については、障害者雇用アンケート調査結果報告書で取りまとめている。  
結果の活用事例としては、ご回答いただいたアンケートを基に、講演会の内容調整や障害者  
二千人雇用センターの広報活動の見直し、障害者二千人雇用センターからの連絡を許可いた  
だいた事業所への訪問等に活用している。

**Q. 令和4年(2022年)4月18日に締結された遠隔操作ロボットの活用に関する協定では株式会社オリィ研究所が開発した遠隔操作ロボット「OriHime」を活用し、就労に困難を抱える者への就労支援に係る実証実験を実施するとあるが、その経緯と経過はどのようなか。**

A. 障害の内容や特性によって、外出や就労に困難を抱える障害者への支援について検証するに  
あたり、孤独の問題を解決するツールとしてロボットの研究を先進的に行っている株式会社  
オリィ研究所が開発した遠隔操作ロボット「OriHime」を活用することで、外出や就  
労に困難を抱える障害者の支援策の1つとしての在宅就労の可能性を探り、共生社会の実現  
に向けて「遠隔操作ロボットの活用に関する協定」を締結することとなった。

「OriHime」は「鎌倉殿の13人 大河ドラマ館」の物販コーナーに設置しており、  
実証実験開始時は、14:30～16:30の2時間の稼働でしたが、この10月からは13:30～16:30  
の3時間に稼働時間を拡大した。

現在、障害者パイロットが在宅で「OriHime」を遠隔操作しながら、大河ドラマ館の  
物販コーナーにおいて、来場者におすすめ商品を紹介している。

**Q. 3市による障害者雇用の推進に関する包括連携協定を締結しているが、経緯、効果はどのようなか。**

A. 本市と総社市において障害者雇用の推進に向けて緊密な相互連携のもと、双方が所有する障  
害者雇用に関する情報や実施している施策等を共有・活用し、共生社会における社会的課題  
の解決に取り組むことで、地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、市民サービスの向上及び  
地域の活性化を図ることを目的として「鎌倉市と総社市との障害者雇用の推進に関する包括  
連携協定」を令和3年8月26日付けで締結した。その後、令和4年度に入り、延岡市が本  
市を訪問された際に障害者雇用の推進のため本協定に参画したい旨の要望を受け、本市及び  
総社市並びに延岡市の3者にて協議を行い、延岡市が本協定に正式に参画することが決定し  
たため、3者協定として、再度協定を締結した。

**Q. 障害のある方・企業・福祉事業所などへの支援はどのようなか。**

**A. ◆鎌倉市障害者就労移行支援金**

障害のある人が自立に向けた生活を営むことを  
支援するとともに、生きがいを感じながら安心  
して暮らすことのできる地域社会を目指すため  
10万円を1回限り給付している。

▶ 障害のある人が自立に向けた生活を営むことを支援するとともに、生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会を目指すため、100,000円を1回限り給付します
【対象者】
▶ 市内在住で障害があり、就労移行支援または就労継続支援を3か月以上利用した後、3か月以内に一般就労を始め、同一の事業所で一般就労期間が6か月以上経過した障害のある人
▶ 令和元年度実績 24件 2,400,000円
▶ 令和2年度実績 14件 1,400,000円
▶ 令和3年度実績 14件 1,400,000円

**◆鎌倉市障害者雇用奨励金**

市内在住の知的障害または精神障害者を雇用す  
る中小企業や就労継続支援A型事業所に奨励金  
を支給している。

▶ 市内在住の知的障害者または精神障害者を雇用する中小企業や就労継続支援A型事業所に奨励金を支給
▶ 原則として1日4時間以上、1か月16日以上勤務の方
▶ 中小企業は1人につき20,000円、A型事業所は1人につき7,500円を支給
▶ 令和元年度実績 4,215,000円
▶ 令和2年度実績 3,852,500円
▶ 令和3年度実績 4,610,000円



#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・神奈川県鎌倉市の「障害者二千人雇用事業」について視察し、事業の経緯・特徴や考え方等、ご教授頂いた。

鎌倉市の障害者雇用を充実させていく取組は、平成30年度から始まっていた。

この事業のきっかけとなったのは、市長の政治的リーダーシップに基づくもので、市長選挙で政策マニフェストに掲げたものを実施している状況であった。そのため、鎌倉市の大きな施策の取組である共生社会を作っていくとした取組の中の一翼として、障害者雇用の推進が掲げられていた。

具体的な取組では、障害者二千人雇用センターやワークステーションかまくら、障害者雇用に関する協定等、先進的な取組であり参考となった。

市内の事業者6千社を対象とした障害者雇用アンケート調査の結果からは、障害者雇用の検討を82%もの事業者が検討していない結果であり、この事業の難しさを実感した。

西尾市では今年度、特別支援学校が開校したが、卒業していく生徒の就職先が十分に確保できるかが今後の課題であり、今回視察した鎌倉市等の先進自治体の取組を参考に、本市の障害者雇用の充実に向けた施策の検討が必要である。

- ・総社市の「障がい者千人雇用」の先進的な取組から、鎌倉市が二千人雇用に取り組んだことは、自治体の先進地に学び事業を推進することの重要性を学んだ気がする。やはり、市長のリーダーシップで政策マニフェストに掲げ、総合計画に位置づけて出発したことが、職員が一体となって事業を進める原動力になっていると感じる。  
二千人雇用センターの担当者の話を聞き、一人一人に寄り添いきめ細かい支援に結び付けている点は、担当者の思いが施策を推進していると感じた。事業者と、障害者の雇用をつないで、苦情やクレームはなく、社員が思いやりを持つようになった等、いい効果があったとの話があった。本市も、特別支援学校が開校され、障害者の雇用に対しての取組が必要である。開校がゴールではなく、障害者が卒業後に希望を持てる取組を展開してもらいたいと、思わず願いたくなる鎌倉市の取組であった。
- ・企業を1件1件訪問して障害者雇用の話をしているとのことで、企業向けのアンケート結果からもしっかり活動していることが見て取れた。それゆえ、企業とも本音で話せる関係が築けていると感じたので、失礼ながらこんな質問を投げかけてみた。「市の事業を通して障害者を雇用した企業からは、どのような声があるか。視察の場、というのは考えずそのままを教えてください。」と。それに対し、「本当にどの企業からもネガティブな話は聞いたことがない。法定雇用率達成の目的などキッカケは企業で様々だが、実際に雇ってみると、社内の風通しが良くなった、業務内容を見直し効率が良くなった、長く働いてもらいたい、という意見をもらう。」とのことだった。当然、マッチングがうまくいかない場合もある。しかし、多くの場合が「今回はダメだったが、合いそうな人がいたら是非お願いしたい。」という前向きな話になるそうで、現在進行形で退職に進んでいる案件も多分に漏れない様子だった。  
また、どんな相談者に対しても「断らない」ということを、センター長は徹底しているとのこと。わざわざセンターを頼ってきてくれた人なので、キチンと相談を受け、別のところを案内する場合でもたらい回しにならないよう丁寧につなぐそうだ。  
当事者である障害者だけでなく、それを支えるセンターや支援員が任務を全うしているからこそ、事業が広がりを見せているのだと感じた。

- ・ 鎌倉市が取り組んでいる障害者二千人雇用事業を視察して感じたことは、障害者の雇用を推進するために、最初に市民の理解がなければいけないということである。そのために市が先導して障害者への理解を市民の方が深められるように、障害者の方が働くことができるワークステーションを市内に設置していることに大変共感した。施設や仕組みをつくるだけでなく、市の職員が自ら努力をし、市民に背中を見せることこそが、障害者の方に対する就労支援になるのだと考える。
- ・ 西尾市では社会福祉法人くるみ会里山の家にて知的障害者の雇用に務めている。障害者が働く意欲があっても、企業の理解が得られるか？ハローワーク雇用でなく市の対策が必要。
- ・ 鎌倉市においては、働く意欲のある障害者といきいきと働けるように支援いただける企業を見つけるために雇用センターを開設している。センターとして企業が障害者雇用に取り組むにあたって、1軒1軒訪問し、企業ごとの様々な相談や課題に一丸となって取り組み、障害者二千人雇用を目指している。これは、法定雇用率のためや利益だけを追求している企業ばかりでなく、地域貢献として、心ある企業はいっぱいあり、取組がわからないことが実は多いという認識からである。

障害者雇用への取組については、本市としては特別支援学校の開校により、今まで以上に重要な課題と考える。企業向け鎌倉市障害者雇用ハンドブックには多くのヒントが詰まっている。本市として障害者雇用に向けて参考とし、障害者の社会参加へますますの理解をできるように提案したい。
- ・ 鎌倉市の障害者雇用の取組については、障害者二千人雇用を目指し、地域の事業者などに積極的に働きかけ障害者雇用を促進してきた。目標達成のために「鎌倉市障害者二千人雇用センター」を開設し、障害者からの相談（働きたい、働き続けたい）、企業からの相談（雇いたい、雇い続けたい）を受け、企業と求職者のマッチングを実施。このマッチングでは、障害者の状態をしっかりと把握し、企業が求める仕事が出来かなどきめ細かな配慮を行い就労継続に繋げていた。

西尾市としても障害者と企業のマッチングをきめ細やかに行い「働く側」「雇う側」の間に入って両者の思いをしっかりとくみ取って障害者の就労に繋げていける活動が必要だと感じた。
- ・ 企業努力のみではなく、市として雇用についての説明、理解を得ることが大変だったと思う。雇用率の高さは、説明による理解が進み、ノーマライゼーションの考えが市域に拡大している証と思われる。ジョブコーチなどによる継続的なフォローや企業相談等は必要になるかと思うが、多様性を認める現代社会ではそれ以上の効果が期待でき、今後の自治体運営の参考とするべき施策だと思う。